



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社
 コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,734	—	588	—	643	—	751	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 569百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.01	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,204	8,034	97.9	149.77
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,034百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値につきましては、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	53,675,037株	28年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	33,552株	28年3月期	32,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	53,642,016株	28年3月期3Q	51,913,914株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）の個別業績は、営業収入（売上高）57億34百万円、営業利益5億88百万円、経常利益6億67百万円、四半期純利益7億75百万円となり、連結業績は、営業収入（売上高）57億34百万円、営業利益5億88百万円、経常利益6億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益7億51百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、投資銀行業務の投資収益は55億91百万円、キャピタルゲイン収益は11億89百万円となりました。

(投資銀行業務の状況)

当社は、企業価値の向上を担う投資銀行として、新興株式市場に上場する企業並びに中小型市場の上場企業を中心に、財務支援と成長戦略の後押しや事業創出の支援に取り組んでおります。

当第3四半期間の投資銀行業務におきましては、再生投資の企業に向けて事業再生及びイノベーションを目的とした財務支援、成長戦略の立案、M&Aの助言を行い、成長投資の企業に対しては継続して成長シナリオの支援に取り組み価値向上の後押しを実施してまいりました。

特に当期の投資において、投資先の中長期経営ビジョンの視点に立ち、事業再生とM&A支援に重点を置き支援しております。今後も、新興市場に上場する企業の成長戦略支援の糧となる役割に取り組んでまいります。

(投資領域の多角化について)

金融市場は引き続き欧米の政治経済の不安定要因が続いておりますが、当社は株式市場の動向を注視しながら、従来の投資銀行業務を展開すると共に、経営戦略である投資領域の拡大を目的に、事業会社の買収、海外投資の拡大、国内外のブランド企業への投資など多角化を図り収益の柱を増やしてまいります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資収益（千円）	4,588,543	5,591,716	5,451,970
投資原価（千円）	2,471,642	4,402,568	3,474,577
キャピタルゲイン（千円）	2,116,901	1,189,147	1,977,392
投資収益率（%）	85.6	27.0	56.9
営業利益（千円）	1,399,383	588,401	1,070,643
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益（千円）	1,240,182	751,791	761,512

(注) 前第3四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別（四半期）財務諸表に基づく数値を記載しております。

・営業投資有価証券残高

	前第3四半期累計期間 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年12月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)
営業投資有価証券（千円）	2,977,167	2,548,761	4,027,095

(注) 前第3四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別（四半期）財務諸表に基づく数値を記載しております。

・エクイティファイナンス引受残高

	前第3四半期累計期間 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年12月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)
株式・新株予約権（千円）	7,702,182	9,391,847	11,623,223
上場株式銘柄数	17	18	19

(注) 前第3四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別（四半期）財務諸表に基づく数値を記載しております。

・重要経営指標

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
総資産(千円)	8,639,780	8,204,308	8,130,729
純資産(千円)	8,362,654	8,034,046	7,894,661
自己資本比率(%)	96.65	97.92	96.95
ROE(%)	16.24	9.45	10.29
ROA(%)	15.29	9.20	9.69
1株当たり四半期(当期)純利益	23.89	14.01	14.55
1株当たり配当額	—	—	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	69,969	30,968	53,532
従業員数	20	19	20

(注) 前第3四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別(四半期)財務諸表に基づく数値を記載しております。

(投資事業の環境)

米国株式市場は、大統領選挙でトランプ新大統領が選出され、減税やインフラ投資の拡大などの政策に注目が集まったことに加え、経済指標がおおむね良好であったことを受け、堅調に推移しました。株式市場はトランプ新政権の政策への期待などから高値圏での推移が継続していますが、新政権の正式発足後は、掲げている財政拡張と保護主義の規模や優先度、並びに政策の具体性や実現性への懸念や上昇反動の動きが予想されます。

一方欧州株式市場は、米国株式の上昇に伴い反発に転じましたが、その後は、欧州における政治的不透明感などにより、一進一退の動きとなりました。今後は、英国のEU(欧州連合)離脱に向けた交渉、ユーロ圏主要国での重要な選挙が相次ぐなど、欧州は政治面の不透明感が高まり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

国内株式市場は、米国大統領選挙の動向により警戒感が広がり、一時株価は大きく下落しましたが、トランプ新大統領の景気刺激策に市場の関心が集まったことや、良好な米国や中国の経済指標の発表、FOMC(米国連邦公開市場委員会)での政策金利見通しの引き上げなどを受け、円安が一段と進んだことから、株価は堅調に推移しました。

また、企業業績についても、円高や海外景気低迷を脱し、緩やかな上昇が見込まれ、株価持ち直しのきっかけになることが期待されます。

(経営方針)

新興株式市場に上場する企業や中小型市場の上場企業に向けた財務支援となるファイナンスの引受けや成長支援となる事業創出の後押しなど、企業価値向上に向けた様々な支援を通じ、社会的責任を果たしてまいります。

また、成長し続ける投資銀行を目指し、収益構造のイノベーションを進め、安定した収益を生む事業投資分野を強化してまいります。当社はバランスのとれた収益構造の改革及び確立により成長力・収益力・安定力を強固にし、「企業価値」と「株主価値」をさらに高めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は82億4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金28億98百万円、営業投資有価証券25億48百万円、投資有価証券13億円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は1億70百万円、純資産は80億34百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

また、通期業績におきましては増収増益を目指し、配当性向30%など株主還元の実現に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC.に対する出資が完了したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,898,185
売掛金	262,925
営業投資有価証券	2,548,761
短期貸付金	235,000
その他	408,838
貸倒引当金	△30,000
流動資産合計	6,323,711
固定資産	
有形固定資産	71,170
無形固定資産	3,376
投資その他の資産	
投資有価証券	1,300,931
投資不動産	313,545
その他	180,878
投資その他の資産合計	1,795,356
固定資産合計	1,869,903
繰延資産	10,693
資産合計	8,204,308
負債の部	
流動負債	
未払金	29,915
その他	48,561
流動負債合計	78,476
固定負債	
退職給付に係る負債	76,753
その他	15,031
固定負債合計	91,785
負債合計	170,262
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,282,010
資本剰余金	3,206,468
利益剰余金	1,131,417
自己株式	△12,454
株主資本合計	8,607,441
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△675,433
為替換算調整勘定	102,038
その他の包括利益累計額合計	△573,394
純資産合計	8,034,046
負債純資産合計	8,204,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,734,339
売上原価	4,402,568
売上総利益	1,331,771
販売費及び一般管理費	743,369
営業利益	588,401
営業外収益	
受取利息	7,671
為替差益	64,132
貸倒引当金戻入額	1,000
その他	1,576
営業外収益合計	74,380
営業外費用	
支払利息	28
持分法による投資損失	12,636
株式交付費償却	2,057
社債発行費等償却	4,507
営業外費用合計	19,229
経常利益	643,552
特別利益	
違約金収入	125,469
新株予約権戻入益	12,316
特別利益合計	137,786
特別損失	
固定資産除却損	202
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純利益	781,136
法人税、住民税及び事業税	30,655
法人税等調整額	△1,310
法人税等合計	29,344
四半期純利益	751,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	751,791
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△284,601
為替換算調整勘定	102,038
その他の包括利益合計	△182,563
四半期包括利益	569,228
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	569,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。